

北京週報 *e* 刊

2011.8.1

japanese.beijingreview.com.cn

8 月号

チベット平和解放

中華民族統一大業の輝かしい1章



『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棟
副社長 元文公
副編集長 李建国 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙
編集長補佐 丁志濤

編集統括 李建国 黄 衛
編集委員会 李建国 黄 衛 張毓英
陳 煒 胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 煒
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 婧 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号
このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 チベット平和解放
——中華民族統一大業の輝かしい1章

中国と日本

14 日中国交正常化40周年に向けて
——温家宝総理の日本への思い遣りメッセージ

国際問題

18 アフリカで最も若い国、南スーダン

政治

22 中国共産党反腐敗
清廉政治提唱の
成果と見通し

▽ P23



経済

24

勢いづくエネルギー高消費業界

27

中小企業区分の基準を
改定

30

モノのインターネット
発展を加速へ



◀ P27

35

中国、社会基本養老制度の
全国民カバー実現へ

社会



△ P35

話題の人

39

共産党員登山家
ツェリン・ドルジェさん



▷ P39

カルチャー

41

第10回「漢語橋」
世界大学生中国語コンテスト

▽ P41



▶ 温家宝総理は7月24日、北京の人民大会堂で河野洋平元衆院議長を団長とする日本国際貿易促進協会2011年度訪中団と会見した。(李濤撮影)



△ 胡錦濤国家主席は7月15日北京で、米シカゴの公立高校ウォルターペイトンカレッジプレップの教師、生徒らと会談し、中米関係の発展における若者の役割を強調した。(蘭紅光撮影)



◀ 陳炳徳・中国人民解放軍総参謀長とマレン米統合参謀本部議長は7月11日、北京で共同記者会見に臨み、両軍関係の発展について5つの共通認識に達したことを発表した。(CFP)

▶ チベット各族・各界の幹部や大衆2万人余りが7月19日午前ポタラ宮広場に集い、チベット平和解放60周年を熱烈に祝った。(黄敬文撮影)





◀◀「姚明選手の引退式・表彰式」が7月25日、北京で実施された。姚明選手は中国オリンピック金盾賞と体育運動荣誉賞、中国バスケットボール傑出贡献賞、中国男子バスケットボール終身荣誉隊員を授与された。（公磊撮影）



△ 水泳の第14回世界選手権が7月16日、上海のオリエンタル・スポーツセンター（東方体育中心）で開幕した。（任瑾撮影）

▶▶ 7月23日夜、北京南駅発福州駅行きD301動車組（新型高速列車）が杭州駅発福州南駅着のD3115動車組に浙江省の温州で追突し、死者は39人に達した。（鞠煥宗撮影）



▶▶ 国家統計局が7月9日発表した情報によると、今年6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比6.4%上昇した。関係専門家の見方によると、CPI上昇の主な要因は食品価格の上昇であり、下半期のCPIは大幅な低下が予想されるという。（黄孝邦撮影）



チベット平和解放

— 中華民族統一大業の輝かしい1章

「十七カ条協定」締結・チベット平和解放60周年を前に、『中国チベット』誌は中国共産党中央統一戦線工作部の朱維群常務副部長にインタビューを行った。以下は同インタビューの要約である。

平和解放でチベットの中国からの分離は永遠に不可能に

——今年5月23日は『中央人民政府とチベット地方政府のチベット平和解放の法に関する協定』締結60周年です。この歴史的出来事をどのように評価していますか？

チベットの平和解放は中国共産党が指導した中国人民解放事業の重要な出来事であり、中華民族の100年余りにわたる国家統一の闘いにおいても重要な出来事だった。

1950年10月、人民解放軍はチャムド戦役（昌都）を発起し、少数反動派のチベット上層部が企図するチベット解放拒絶の夢を粉碎し、ダライ・ラマ14世をリ

ダーとするチベット地方政府は北京に代表を派遣して協議を行わざるを得なくなつた。1カ月近くの困難に満ちた協議の結果、有名な「十七カ条協定」が締結され、チベットは平和解放された。

チベット平和解放の意義は、まず帝国主義と少数反動派のチベット上層部のチベットを中国から分離しようとする画策を粉砕し、祖国大陸部の完全解放と統一を実現したことにあると考える。知つての通り、チベットは古来から中国の一部分であり、元代から中央政府はチベットを直接的かつ効果的に行行政管轄してきた。近代に入つてからは、西側帝国主義勢力がチベットを手に入れようとした。英帝国主義は1888年と1904年の2回にわたつてチベット武力侵略を行い、2回目はラサを占領した。しかし彼らは同時に、チベット地方政府と民衆は中国中央政府の権威に服従しており、武力だけではチベットを中国から切り離すことはできないと気づき、少数のチベット上層部に親英勢力を育成して「独立」を企てさせる方法に転じた。英帝国主

義に侵略される前、チベット族の言葉にはもともと「独立」という概念はなく、これは完全に西側の植民主義者が強制的に植えたものだった。人民解放戦争の勝利を目前にして、米・英帝国主義と少数反動派のチベット上層部は最後の機会を逸してしまふと考え、一連の分離主義事件を起こし、「チベット独立」をある種の「現実」にしようとした。しかしチャムド戦役の勝利と「十七カ条協定」の締結で、人民解放軍は平和裏にチベットに進駐し、彼らの幻想を徹底的に打ち砕いた。チベットの平和解放は中国人民が100年余りにわたり国家統一と民族の尊厳のために流した血の犠牲の結果であり、これでチベットの中国からの分離は永遠に不可能となった。

チベット平和解放の意義のもう1つの側面は、8年後にチベットで民主改革が行われ、封建農奴制度から現代の社会主義制度に入るための前提条件を作ったことである。「十七カ条協定」はチベットの実際状況に配慮し、特に「チベットの現行政治制度に対しては、中央は変更を加えない。ダ



7月19日、チベット平和解放60周年祝賀大会がラサで盛大に開催された。習近平国家副主席（左）は祝賀大会に出席し、胡錦濤国家主席が「祝チベット平和解放60周年」と記した横額をチベット自治区に贈った（蘭紅光撮影）

ライ・ラマの固有の地位および職権にも中央は変更を加えない」、「チベットに関する各種の改革は、中央は強制しない。チベット地方政府はみずから進んで改革を進め、人民が改革の要求を提出した場合、チベットの指導者と協議する方法によってこれを解決する」という条項を結んだ。この2条項を中央は実行した。しかし、少数のチベット上層部の考えは、少し時間を置いてから改革するのではなく永遠に改革しないというものであったため、武装反乱を起こした。これもまたチベットの民主改革の到来を早めた。チベット平和解放という序幕がなければ、後の怒濤のごとく展開された民主改革という一幕はなかった。もし平和解放でなかったとしたら、中国共産党と解放軍がチベットに入った際、奴隷のように酷使され虐げられてきたチベットの民衆が党の政策をより理解し改革を強く望むこともなかったはずだ。客観的に見て、平和解放から民主改革までの8年は、民主改革のために思想の基礎、民衆の基礎、幹部の基礎、ひいては軍事闘争の基礎など各方面の条件を整えたのである。

人生の栄光の時をけがした ダライ・ラマ

——「十七カ条協定」に賛成し擁護していたダライ・ラマ14世は後に「協定」を破棄するに至り、国外に逃げて分離活動を行うようになりました。これに対してはどのように評価されますか？

「十七カ条協定」締結時はダライ・ラマ「親政」になってから間もなくで、年も



7月19日、チベット平和解放60周年花火大会がラサのポタラ宮広場で行なわれた (陳建力撮影)

16歳にすぎなかった。当時の大勢下で、アポ・アワン・ジグメ、パンチェン・ラマ10世などチベット上層部の愛国派の影響で、ダライ・ラマは全権代表を北京に派遣し中央政府と協議した。協定締結後、ダライ・ラマはチベット地方政府を代表して「十七カ条協定」を全面的に受け入れる声明を発表し、毛主席に電報を送って「チベット地方政府とチベット族の僧俗人民は一致して(十七カ条協定を)擁護し、毛主席と中央人民政府の指導の下、人民解放軍チベット進駐部隊に積極的に協力し、国防を固め、帝国主義勢力をチベットから駆逐し、祖国の領土主権の統一を保護する」と伝えた。ダライ・ラマはその人生で数少ない正しい歴史的选择を行った。それはまたダライ・ラマの人生で最も輝かしい1ページでもあった。

1954年、中央はダライ・ラマの第1回全国人民代表大会への出席を手配し、毛主席、周総理など国の指導者が何度もダライ・ラマに接見した。この会議で、ダライ・ラマは全国人民代表大会常務委員会副委員長に選ばれた。1959年にダライ・ラマは国外逃亡したにもかかわらず、その面目をつぶさないため、中央はダライ・ラマが無理やり逃亡させられたとし、その副委員長

長の肩書きを1964年まで保留した。1959年、チベット上層部の少数の分裂分子が武装反乱を起こし、ダライ・ラマはこれらの人々とともに国外に逃亡した。この逃亡の途中で、ダライ・ラマは「十七カ条協定」を一方向的に破棄することを宣言し、これ以降「チベット独立」を企図し始めた。そしてもう半世紀余りになる。

全国はチベットを支援し、チベットも全国を支持する

——中央は前後5回のチベット活動座談会を行っています。これは何を意味しますか？

改革開放以来、中央が1つの省クラスの地域の発展について前後5回も活動座談会を開いたのは、私の知る限りチベットだけだ。それはなぜか？

第1に、チベットは高原の寒冷地帯に属し、自然環境が特に厳しく、経済社会建設には特殊な自然条件の制約が立ちまわっていた。第2に、歴史上、チベットは長期にわたり政教合一の封建農奴制度が続いており、社会発達度が中国のその他の地域より甚だしく遅れていた。第3に、ダライ・ラマ集団は西側反中勢力の支持の下で、数

十年にわたって絶えず国外で分裂主義活動を行い、チベットの安定の破壊と発展の抑制を企図し、中国の統一と領土の保全に脅威を与えてきた。第4に、チベットには長い国境線があり、南アジア亜大陸諸国と境を接する地帯であり、チベットの安定と発展の実現は中国と南アジア亜大陸各国との友好、協力、相互利益の關係樹立により有利であり、中国にとって有利な国際周辺環境づくりに役立つ。こうしたことから、チベットがわが党と国の活動大局において特殊な位置を占めることが決定づけられ、中央が重視しただけでなく、全国民もそれを承知していた。だからこそ中央はチベットに関心を寄せ、全国がチベットを支援するという大政策が取られたのである。

対口支援(比較的経済の発達した省や直轄市が経済発展の遅れた地域の発展を一对一で支援する仕組み。パートナー支援)を例にとると、1994年の中央の第3回チベット活動座談会で中央各部門と15の省・市がチベットの対口支援を行うことが決定され、チベットのために62の重点プロジェクトが設けられた。2001年、第4回チベット活動座談会では、チベット対口支援の期間をもともと決められていた10年からさらに10年延長することが決定され、59の中央国家机关、全国18の省・市と17の中央企業がチベット対口支援に参加し、その他の省と自治区もこれに加わり、チベット対口支援はチベットの全ての地方級都市と74の県・市に及んだ。「十一五」(第11次五カ年計画)期間中、チベット対口支援の資金だけでも

76億元にまで達した。第5回チベット活動座談会ではさらに、対口支援を行う各省・直轄市・自治区が毎年その可処分所得の1000分の1を出してチベットを支援することが明確にされ、関連自治体は自覚的かつ自発的にこの任務を受け入れた。

300万のチベット人民は全国民の関心、助けを得ていると同時に、全国を支持している。言うまでもなく、古来からチベット各民族の人々は、寒冷な高地で空気も薄く生態環境が極めて脆弱な雪に覆われた高原で、独自の特色を持った物質文明と精神文明を築いてきた。そして平和解放から60年間で、120万平方キロの地域の発展と持続的安定を保ち、これほどまでに広大な地域を国の重要な安全の守り、生態の守り、戦略資源貯蔵基地、高原特色農産品基地、中華民族の特色ある文化保護地と世界の旅行目的地に育ててきたのである。

チベット文化と中華文化の融合

——中国チベット文化保護・発展協会の秘書長として、チベットの伝統文化をどう評価していますか？

チベットの伝統文化は中華民族伝統文化の重要な構成部分だ。何千何百年来、チベット文化と中華民族文化は分かちがたく1つに溶け合ってきた。とても簡単な例を挙げよう。ラサに置いて、ポタラ宮や有名な寺院の金色の屋根や斗拱建築様式を見たり、チベットの絵画、舞踊、彫塑、ひいては医薬、暦算、宗教などを見たりすれば、何千何百年来の中華民族文化の深い影



7月19日、チベット平和解放60周年花火大会がラサのポタラ宮広場で行なわれた。写真は「鍋荘舞」を踊るチベット族の人たち（陶希夷撮影）

7月19日午前、チベット各族・各界の幹部や民衆2万人余りがポタラ宮広場に集い、チベット平和解放60周年を熱烈に祝った（蘭紅光撮影）



はまったく想像できなかった。

中国チベット文化保護・発展協会は自らの責務としてこの歴史潮流に順応し、チベット文化の発展と、全国ないしは全世界への影響拡大のために、多くのことに取り組んでいく。同時に、チベット文化以外の全国の優秀な文化をもっとチベットに伝え、チベット各民族の人々に理解し受け止めてもらえるよう努力する。

て骨董品にしてしまい、チベット人民を文化的に立ち遅れた、ひいては愚昧な状態に永遠に留まらせ、それを鑑賞して、自分たちのほうが心理的に高いところにいるような感覚を味わいたいのだ。ダライ・ラマ集団は中国がチベット文化を「破壊」したと毎日非難しているが、その実彼らが回復したいのは封建農奴制下で享受してきた文化特権なのである。われわれの文化は今日の社会主義新生活を築く各民族の人民が鑑賞するための必要性を満たすもので、少数の西洋人の優越感とチベットの少数旧特権階級が享受するための必要性を満たすものではない。

今日の中国の発展は、チベット文化の発展のためにこれまでにない有利な条件と広い空間を提供した。言語、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ放送、建築・美術・写真映像、舞踊・歌曲・服飾などチベット文化のすべての分野で、今まではなかったスタイルや種類が数多く生まれ、どの文化形態も急速に発展し、伝統と現代を融合した方向へと大きく前進している。ほぼ全国的に、写真展や絵画展には、チベット文化を反映し体現した作品が欠かせないものになっている。こうしたことはすべて旧チベットではまったく想像できなかった。

旧時代に生まれたチベット伝統文化には必然的に旧時代の烙印が押されており、封建農奴制に関連するものもある。これらきつと時代の発展とともにすっかり改められていくだろう。一方で、進歩的で、向上した、歴史の進む方向に合ったものが必然的に継承され発揚されていくべきである。

西側諸国には、旧チベットの旧文化をこの上なく神聖なものと考えて、少しも変えてはならないと言う人も一部いるが、実際にはチベットを封鎖し閉じ込め

響がはっきりと分かる。同様に、北京の雍和宮や承徳の外八廟、五台山の菩薩頂にもチベット伝統文化の中華民族文化への大きな影響が見られ、チベット文化も中華民族文化に新しい内容や様式といった新たな血を注ぎ続けてきたことが分かる。

チベット伝統文化はまた、中華民族伝統文化においても非常に特色ある一部分である。雪に覆われた高原の特殊環境や、この環境下でチベット民族が作り上げた独特の精神性、さらに南アジア亜大陸文化の吸収により、チベット伝統文化には極めて鮮明な地域特色が生まれた。

——チベット伝統文化と社会主義新文化との間にはどのような関係がありますか？

今日の中国の特色ある社会主義建設の新時期において、伝統文化は社会経済の発展にもなって必然的に発展する。これは文化現象に普遍的な法則である。今日のチベット伝統文化も、時代の進歩と人々の全体的な物質生活水準の向上にもなって、発展し進歩していくのは必然で、いつまでもまったく元のままで変わらないはずはない。

日中国交正常化40周年に向けて

— 温家宝総理の日本への思い遣りメッセージ

齋藤文男（南京大学日本語学部専攻）

2012年7月、日中国交正常化40周年を迎える。国交が回復したといっても40年間の歴史にはさまざまな出来事があった。しかしこの4年間、温家宝総理は一貫して、日本への温かな思い遣りあるメッセージを送り続けているように思える。今回の東日本大震災では、「災いを転じて福となる」よう、日本に対してきめ細かな思い遣り外交を示した。避難生活をしている女性の求めに応じて、激励の絵やメッセージを書いたり、被災した小学生からの手紙に返信を書いたのはその一端である。しかし、温総理の思い遣りに対して、日本の報道メディアや日本政府は、あまり反応を示していないのはなぜなのだろうか。政府が震災対応に追われて気がつかないのなら、報道メディアがその役割を發揮して「社会の木鐸」として警鐘を鳴らしてほしい。

◇小学6年生からの手紙に返信◇

温家宝総理が日本の小学6年生の女子児童からの手紙に返信を書いたことは、6月19日の「人民日報」が1面と3面

で大きく扱い報道した。記事は、「福島県郡山市立金透小学校6年生の福島佳代ちゃんが18日、温総理からの返信を受け取った」という書き出しになっている。1カ月前、温総理が福島県の被災地を訪れた際、佳代ちゃんとは温総理と会って感激したことや、中国への憧れをつづった手紙と絵と写真を温総理に送り、その返信が届いた、という内容だ。

返信は11日付で、「福島佳代ちゃんへ お手紙と絵、写真を受け取りました。とても嬉しく思います。私は被災地の子供たちが休みを中国で過ごすよう招待をしています。あなたは中国が好きなのですから、中国に来られることを希望します。みなさんお元気でお過ごしください。温家宝」と毛筆で書かれています。

この日の「人民日報」の記事によると、佳代ちゃん一家はたくさんの人たちと一緒に新幹線の福島駅西口で温総理がくるのを待っていた。温総理が到着すると期せずして歓声が上がった。温総理は一人ひとりと握手をした。佳代ちゃん

は中国語を勉強して、中国の小学生と交流できたらなんと素晴らしいことでしょう。将来、私は北京大学に留学して、日中友好の懸け橋となる仕事をしたいと思っています。今回は幸運にも私の妹も温総理にお会いできて感激しています。妹は感謝の気持ちを含めて絵を描きました。手紙と一緒に送りますので、どうぞお受け取りください。

温総理のお仕事が無事にいくことを心から祈りし、日中友好が長く続くことを願っています。

日本福島県郡山市立金透小学6年 福島佳代 2011年5月28日

追伸：私と妹の写真と同封しました。

◇地元での取材記事見当たらず◇

この記事が「人民日報」で破格の扱い

も握手をしたが、佳代ちゃんは温総理が親しみを込めて妹の小さなほっぺをなでたことを、永久に忘れることができない記憶となった。佳代ちゃんはこのとき見たこと感じたことのあるままを温総理への手紙に書いた。記事では手紙の全文が掲載されているが、要旨は次のような内容である。

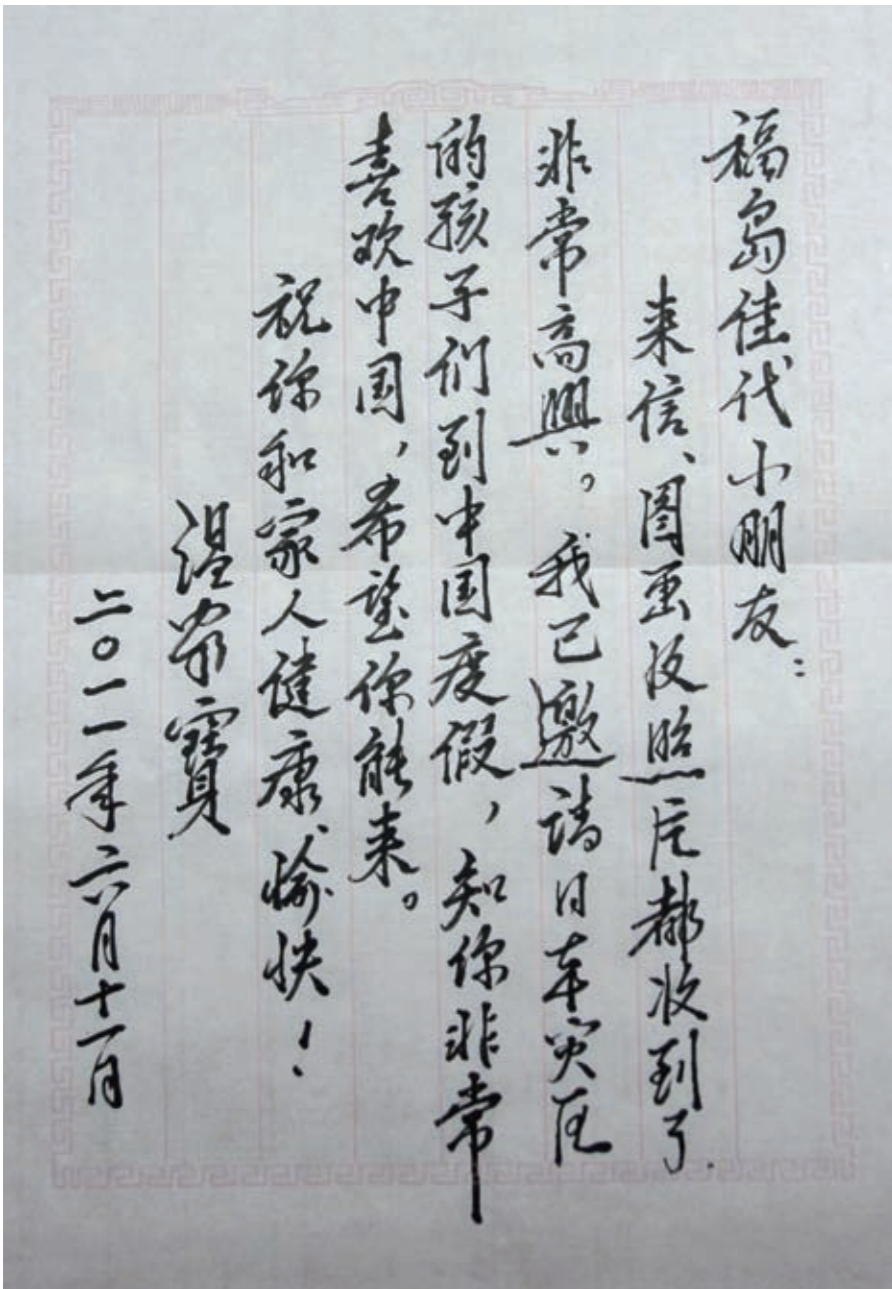
「温家宝総理様 私は福島県郡山市金透小学6年の福島佳代と申します。あの日は両親と妹とともに福島駅の西口で待っていました。温総理が駅に到着したあと、多くの人たちと握手をして、私たち子供たちの所にもやって来ました。そして意外にも私と握手をしてくれました。温総理の手は大変暖かく、とても親しみがありません。やっとなんか「ホアイン」という中国語の言葉をすっかり忘れてしまいました。またこの時、私の妹は温総理にほっぺをなでてもらいとても喜んでいました。この時のことは生涯忘れることができない瞬間でした。

私は中国が大変好きです。とくに漢字、パンダ、音楽が好きです。これからで報道されたことや、中国軍機関紙である「解放軍報」も国際面で報道したほか、「北京青年報」「北京日報」では、「温氏の直筆とみられる手紙の写真も併せて掲載した。」などと日本の新聞が報道した。

日本の報道は北京駐在記者の記事で、ごく簡単なものだった。「人民日報」の記事が破格の扱いとなったのは、「東日本大震災を機に、昨年9月の漁船衝突事件で、悪化している日中関係を改善する方針の反映とみられる」との解釈も日本の報道記事に付けられていた。

日本のメディアは、なぜこのニュースにもっと注目しないのだろうか。原発事故で避難生活をしている日本の小学6年生が、中国の総理に手紙を書きその返事をもたらしたことは、日本国内でも大きなニュース価値があるはずだ。

ネットで見ただけでは、福島県の地元紙ですら北京からの通信社の記事そのまま掲載しているだけで、地元で取材をした記事が見当たらなかった。手紙を書いた小学生はどのような児童なのか。どのような気持ちから手紙を書くことになったのか。手紙の日本語の文章はどのような言葉で書い



温家宝総理が日本の震災地の小学生に返書（章京撮影）



5月21日、福島市「あづま総合運動公園」体育館避難所を訪問し、避難所の子供たちと交流する温家宝総理（黄敬文撮影）

たのか。総理から直接返事をもらった佳代ちゃんの喜びはどのようなものか。両親や妹、それに級友たちや学校の先生方の喜びや反響は……。地元で取材をして報道すべきことはいくらでもある。これらのことは活字となった紙面で掲載されているとすれば、それをネットでも報道する価値は十分にあると思う。ネット時代の昨今、発行部数の購読者の数100倍の人たちがネットで記事を読んでいることを考慮してほしい。ネットに掲載されれば、どんなに小さなニュースでも直接世界中で読むことができる。

◇被災者に細かい心配り◇

今回の災害に対して、温家宝総理の心配りは、5月21日に福島県の被災地を訪れた際にも見られた。避難生活をしている谷田いづみさん（52）が温総理と握手をしたあと、「笑顔と書いてくれませんか」と依頼すると、気さくに応じた。生活空間の仕切りに使っていた段ボールに、サインペンで笑顔の絵を描いたあと、「微笑地生活下去」（笑顔で生きていきましょう）と書いて励ました。

日本の首相が地方を視察する場合、地元の人たちに対する質問や答えは当初から細かく決められている場合が多い。よほどのことがない限りその範囲から外れることはない。現地の人話を聞いて答えるのではなく、事前に机上で予測した質問や答えなので心を打つものが少ない。温総理の場合は、その場で相手の求めに応じて書いた言葉や絵だった。谷田

さんは「とても温かい雰囲気を感じた」といい、絵と言葉を「何度も繰り返し見ている。事前に準備したのではなく、心からの思いが伝わったからだろう。小学生からの手紙の返信や段ボールに激励の言葉を書いたのは、温総理が個人を励ますとともに、被災者全員や日本人全体に対する思い遣りの表れなのだと思う。

避難所となっている体育館では、あぐらをかいて被災者と同じ目線になって話を聞いたり、子供を膝の上に乗せて励ましたりしている温総理の写真が多くみられた。中国の四川大地震でも、中国のテレビが報道する場面では、温総理が被災者の側に立とうとする姿勢が見られたが、日本の被災者に対しても共通するものがあるように思えた。

◇震災直後の記者会見でも特別発言◇

今回の日本の災害に対する温総理の思いは、並々ならぬものがあるように思う。それは災害発生から3日目の3月14日、私はCCTVで正午のニュースを見るためテレビをつけたときにも感じた。ちょうど、全国人民代表大会閉幕後の記者会見が中継されていた。温総理はゆっくりとした口調で、言葉と言葉の間を大きく取りながら内外の記者の質問に答えていた。

記者の質問が終わったあと、温総理は「ここに日本の記者はいますか」と記者

席を見渡した。「質問させようというわけではない」というと、周囲からはちよつとした笑い声が上がった。しかし、温総理は真剣な表情を崩さず「私から少し話したいことある」と言って話した。

「3日前、日本は史上稀に見る大きな地震に見舞われ、甚大な被害に見舞われました。この場を借りて、被害に遭われた日本の方々に深い哀悼の意を表すとともに、心からのお見舞いを申し上げます。中国も地震の多い国なので、他人事とは思えません。四川大地震では日本政府から救援隊を派遣してもらい、物資両面で支援してもらいました。中国の救援隊は昨日（13日）日本に到着し、救援物資も届けられました。われわれは日本政府の求めに応じて、今後必要な物資を提供していきたいと考えています。日本にそのように伝えてください」。

災害発生から3日後、しかも重要な会議が閉幕した直後、大勢の内外の記者がいる中で、一つの国の災害についてこのように発言することは、日本との関係をそれだけ重要視している表れでもある。しかし、翌日の日本の新聞紙面では、地味な報道だったのは非常に残念に思う。

◇報道メディアの役割実行を◇

温総理の日本への思いについては、2007年4月、日本の国会で演説した中にも表れている。この時の訪日は「氷を溶かす旅」と名付け、「友情と協力の

ために来ました」と述べている。「中日両国の友好往来は、その時間の長さ、規模の大きさと影響の深さは、世界文明発展の歴史に類を見ないものであると言える」と日中関係の歴史を振り返った。

そして最後に、揚州大明寺の鑑真記念堂に前にもある石灯籠について親しみを込めて語った。「これは、1980年に日本の唐招提寺の森本孝順長老が自ら送り届け、自ら燃やしたものです。この石灯籠は日本の唐招提寺にあるもう一つの石灯籠と1組になっています。この1組の灯籠は今なお消えることなく燃え続け、はるか遠くから互いに照り映え、中日両国人民の子々孫々にわたる明るい将来を象徴しています」。

この演説は中国でも全国に中継され、翌日から鑑真記念堂にある石灯籠を見に来る観光客が急増した。私も数日後、揚州に行ってみるが、石灯籠の前で記念写真を撮ったり、灯籠の中にある灯りをのぞく人で一杯だった。この年は、日中国交が回復してから35周年だったが、来年は40周年の節目の年でもある。

温総理は40周年に向けて、日本の大震災が「災い転じて福となる」よう、日本の幅広い人たちにきめ細かい配慮をしているのだと思う。しかし、日本は今、震災復興や原発事故の後始末に追われている。さらには、国内政局の混乱で外交問題に手が回らない状態だ。このような時にこそ、「政府・権力者の監視」を主な役割とする日本の報道メディアが、自らの役目をしっかりと果たすことを強く望みたい。

アフリカで最も若い国

南スーダン

張忠祥（上海国際問題研究院西アジア・アフリカ研究センター研究員）

2011年7月9日、南スーダンは首都のジュバで式典を行い、正式に独立を宣言、アフリカで最も若い国となった。中華人民共和国住房・城郷建設部（住宅と都市・農村建設部）の姜偉新部長が胡錦濤主席の特使として独立記念式典に出席した。当日、胡錦濤主席は中国政府を代表して南スーダン共和国のキール大統領に祝電を送った。

期日通り独立した南スーダン

南スーダンはもともとスーダン共和国の一部であった。2005年に締結された『包括和平合意』に基づき、2011年1月9日に国民投票が行われ、98%以上の国民が独立を選んだ。半年の準備を経て、南スーダンは予定の期日通りに独立し、アフリカで54番目の国となった。南スーダンの独立は800万余りの南スーダン国民にとって喜ばしい出来事

だ。これで北部との恩讐に比較的徹底してけりがつき、南スーダン発展のために素晴らしい前途が切り開かれ、同地域の和平と安定にとっても促進の役割を果たすだろう。

南スーダンが最終的に独立を選んだのは、多くの要素が総合的に作用した結果である。

まず、植民統治が残した災いの種である。アフリカで今日発生している多くの事例は、ほとんどが植民統治期まで遡ることができる。スーダンでも例外ではない。英国のスーダンに対する勢力拡張は1870年代に始まり、1899年にスーダンは英国とエジプトの共同管理国となった。英国はスーダンに対し北部と南部を分ける「分割統治」政策を取った。例えば英国植民当局は、「1924年から、北緯10度以北に住むスーダン住民は南部に行つてはならず、北緯10度以南に住むスーダン住民は北部に行つ

てはならない」と規定した。この政策はスーダン南北の融合を直接阻止し、もともとあったスーダン南北の相違の強化を企てるもので、後の南北衝突の種を残すこととなった。

次に、スーダン政府の失策である。スーダン中央政府の政権は長期にわたって北部のアラブ人に掌握され、南部の黒人の利益はあまり考慮されず、ひいては南部のキリスト教信仰の事実を無視してイスラム法を武力で強要し、南北間の対立を深めた。スーダン独立の前年、1955年には第一次内戦が勃発。原因は全国でイスラム化とアラブ化を推進する政策に対する南部黒人の不満であった。1972年3月、スーダン政府と南部代表は協定を締結し、17年続いた内戦が終結し、南部の自治が始まった。1980年代初頭、スーダンのニメリ大統領は全国でイスラム法を施行し、再び南部の人々の強烈な抗議が起こつ



7月9日、南スーダンの首都ジュバで、南スーダン共和国のサルバ・キール初代大統領（前列左）とスーダンのバシル大統領（前列右）が独立記念式典に出席した（新華社/AFP）

た。1983年5月、ジョン・ガランをリーダーとする一部の南部士官・兵士が軍事クーデターを發動し、「スーダン人民解放軍」を設立、武装による反政府活動を開始し、第二次内戦が勃発した。この内戦で計200万人以上が死亡し、500万人が路頭に迷った。第二次内戦の終結後、バシル政府は南部の自治と石油収益配分などで譲歩し、南部が統一スーダンの版図内に留まることを望んだが、南北の恨みはあまりに深く、時すでに遅かった。

第3に、西側諸国の干渉である。米国を始めとする西側諸国は自身の戦略利益の観点から、南スーダンの独立を積極的に促進し、それによってスーダンの力を弱めようとした。この問題で、西側諸国はスーダンのバシル政府に対し硬軟両方の手段を合わせ用いた。国際刑事裁判所がダルフル紛争における戦争犯罪と人道に対する罪の嫌疑を理由としてバシル大統領に逮捕状を出した一方で、米国はスーダンとの関係改善を『包括和平合意』履行とダルフル問題解決とあくまで結び付けようとし、バシル政府の態度がよく、米国の利益に合致すれば、米国はスーダンのテロ支援国家指定解除を検討してもよいと公言していた。2005年の『包括和平合意』締結も、2011年のスーダン南部国民投票も、米国の主導下で行われたものだ。米国は長期にわたってスーダンとの関係が悪く、南スー



筆者



7月9日、胡錦濤・中国国家主席特使の姜偉新部長（前列左）と南スーダンのアルル外相（前列右）が国交樹立コミュニケを交換した（新華社）

ダンが分離すればスーダンの力を大きく弱めることができるからだ。南スーダンの独立で、スーダンは面積が4分の1、人口が5分の1減少し、さらに石油埋蔵量の70%を失うことになるのだ。

中国は積極的に仲裁し対話を促進

中国はアフリカで焦点となっている問題の解決に積極的に参加し、アフリカ和平と安全の推進面でプラスの役割を發揮してきた。1990年から中国は国連のアフリカ和平維持活動に積極的に参加し、現在、国連安全保障理事会常任理事国の中でアフリカに平和維持人員を最も多く派遣している国である。中国のアフリカ和平維持活動には国連スーダン・ミッションへの参加も含まれ、北部と南部双方が『包括和平合意』を履行しているかを監督した。中国は内政不干渉の原則を堅持し、アフリカの人々の選択を尊重した。中国は2011年1月9日の南スーダンの国民投票を支持し、国民投票が公正、自由、透明、平和的な雰囲気の中で行われ、国民投票結果が真に民意を反映したものであることを望んだ。劉貴今・中国政府アフリカ事務特別代表は何度もスーダンを訪れ、スーダンの南北双方で活動を行った。中国はまた、国連安保理事会など多国間交渉の場で広く活動し、現地情勢緩和のために貢献した。

スーダンの和平プロセスで、中国は一貫して仲裁と対話促進の役割を果たし、南スーダン国民の90%が国際的な貧困ライン以下の暮らしをしており、文盲率は85%以上にも達する。南スーダンは資金不足、インフラの深刻な立ち遅れ、管理人材不足などの問題に直面している。

南スーダンはその再建過程で中国の果たす積極的役割を重く見るだろう。中国は安保理常任理事国として、国際舞台で発展途上国の利益を積極的に守っている。中国は南スーダンの独立当日にその独立を承認し、南スーダンを政治面で大きく後押しした。中国のGDPはすでに世界第2位となり、外貨準備高は世界一である。中国とアフリカ諸国はインフラ建設協力面ですでに大きな成果を収めており、国際社会からも評価されている。中国は資金、技術、効率の高さという優位性を活かし、南スーダンの再建において積極的な役割を發揮していくことができる。

現在、中国とアフリカ諸国は政治面では平等と相互信頼、経済面では互利とウィンウィン、文化面では交流と相互に鑑とするという新たな戦略的パートナーシップを築きつつある。中国とアフリカの関係発展で最も成功した経験は、誠実・友好、平等・互利の堅持である。中国と南スーダン双方が誠実・友好、平等・互利を堅持しさえすれば、中国と南スーダン関係の前途は明るいものになるはずだ。

どちらかの肩を持つようなことはしていない。中国はスーダン政府向けの活動もしたし、スーダン人民解放運動向けの活動も行った。内政不干渉を堅持することを前提に、関連方面と前向きな協議を積極的にに行い、この地域の和平と安定の実現に重きを置いてきた。2005年の『包括和平合意』締結後、中国と南部は公式な往来を開始した。2005年、スーダン人民解放運動のキール副主席（当時）が訪中。2007年7月、キール・スーダン第一副大統領、南部自治政府主席（当時）が訪中し、胡錦濤主席と会談した。2008年9月、中国駐ジュバ総領事館がスーダン南部の首府ジュバに正式に設置された。2011年6月29日、胡錦濤主席は中国を訪問中のパシル・スーダン大統領と会談した際、中国側は一貫してスーダン国民の意志と選択を尊重しており、北部と南部の和平プロセスをあくまで支持する、と述べた。

中国は南スーダンに力の及ぶ限りの援助を行っている。中国のスーダン南部への援助提供は1970年代から始まった。第一次スーダン内戦終了後、中国はスーダン南部のジュバ、ワウ、マラカルに医療チームを3チーム派遣し、中国農業技術の専門家は南部の人々に水稻栽培を指導した。2005年のスーダン第二次内戦終結以来、中国はスーダン南部に6000万元余りの援助を行っており、主に井戸掘り、学校建設、医療訓練提供

などに用いられ、スーダン南部の人々から称賛された。2005年から、中国資本企業が南スーダン市場に参入。主に建築、ホテル業に従事し、大型企業は道路、大型ダム、小型ダムなど工事の設計も請け負っている。

中国は南スーダンの独立をはっきりと支持した。南スーダン独立当日、中国政府はただちにその独立を承認し、正式に外交関係を樹立した。同日、中国駐南スーダン大使館が正式に開館した。

中国と南スーダン関係の展望

南スーダンの独立は祝うべき出来事であるが、新しく誕生したこの国には数々の挑戦が突きつけられている。まず、南スーダンとスーダンにはまだ懸案のまま未解決の問題がいくつもある。国境線の確定、アビエイ地区の帰属、石油資源配分、外債分担などの問題はさらなる協議が必要だ。うまく処理できなければ、戦争勃発の可能性もある。もちろん、国際社会は国連和平維持部隊7000人を派遣するなど、すでに準備をしている。その一方で、南スーダンは荒廃から再興する必要がある。再建の任務は極めて多く、重い。長期の内戦により、南スーダンのインフラは貧弱で、医療、水道・電気など公共サービスが不足し、教育水準が低く、アフリカで最も発展が遅れた地域の1つだ。国連の関連統計によると、

中国共産党反腐敗

清廉政治提唱の成果と見通し

趙智奎（中国社会科学院マルクス主義研究院）

腐敗に対する処罰と効果的な防止を堅持することは、人心の向背と党の存続にかかわる。腐敗は重大な経済損失をもたらす、最大の社会汚染であり最大の政治的挑戦でもある。中国共産党ははつきりと腐敗反対の旗印を掲げ、腐敗は打ち勝てないものではなく、必ず打ち勝たねばならない、そして打ち勝つことのできるものだ、としている。

あるいは、「中国共産党内の腐敗問題はますます深刻になっていく。ここ数年、腐敗問題で処罰された省や部クラスの幹部は2ケタもいるじゃないか。これは党内の腐敗事件が多くなっていることの証に違いないではないか」と言う人もいるかもしれない。

しかし実のところ、この判断は正確ではないし、消極的なものでもある。それは別の角度から見ても明らかだ。中国共産党の腐敗問題処理に対する決意と注力度はますます大きくなり、すでに大きな効果をあげている。

事実、ここ数年中共中央は標本兼治（表面に表れた事象と根本的原因のどちらも同時に直すこと）、総合管理、処罰と防止の並行実施、防止重視の方針を堅持し、『腐敗

処罰・防止体系の確立・完備の2008〜2012年活動計画』を真摯に実行し、清廉党風確立責任制を厳格に実行し、大事件や重要事件を摘発し、一部指導幹部の廉潔と自律にかかわる際立った問題に真剣に取り組んで解決し、反腐敗・清廉政治提唱の法規制度の制定を急ぎ、党と国家事業発展の継続的推進のために有力な保証を提供した。

全党を挙げて反腐敗の旗印をはつきりと掲げ、反腐敗・清廉政治提唱をより際立った位置に置き、一連の効果的な措置を取ったことにもなっており、党内の腐敗事件は徐々に減少する傾向にあることを見逃してはならない。改革開放が進むにつれて、中国共産党は腐敗問題処理で豊富な経験を積んできた。

2011年1月10日に開催された中国共産党第17期中央紀律検査委員会第6回全体会議で胡錦濤総書記が指摘した通り、われわれは反腐敗・清廉政治提唱の目覚ましい効果に目を向けるべきであると同時に、反腐敗闘争の長期性、複雑さ、困難さも見つけるべきであり、より固い決意と強力な措置で腐敗を罰し、効果的に防止し、より

科学的な反腐敗・清廉政治提唱を行っていかねばならない。

新世紀に入ってから、特に党の第16期三中全会以来、中国共産党は科学発展観によって反腐敗・清廉政治提唱活動を統率し、清廉な党風の確立と反腐敗活動が社会主義の方向に向かうことを堅持し、党の政治規律を守ることを終始第1に考えてきた。また、国民の根本的利益を守り発展させることを清廉な党風の確立と反腐敗活動の出発点とし、足がかりにしてきた。標本兼治、総合管理、処罰と防止の並行実施、防止重視の方針を堅持し、教育、制度、監督を同じように重んじる科学的な腐敗処罰防止体系を構築した。社会主義民主政治の発展を堅持し、権力の腐敗を抑制する民主監督メカニズムを作り上げた。

また、社会清廉政治文化の浸透力を拡大し続け、社会主義核心价值体系を確立した。さらに、国内の反腐敗体系と国際的反腐敗協力体制という2つの資源を計画的に活用し続けた。こうして確かにかつてないほどの成果を上げたのである。

もちろん、反腐敗闘争の状況はまだ非常に厳しい。その厳しさは主に次のような

点に表れている。①一部指導幹部の理想や信念が揺らぎ、贅沢と浪費に走り、享楽主義が深刻である。②一部指導幹部が職権や職務を利用して不法に利益を得ようとする問題が目立ち、特に高級幹部の腐敗事件が時折り発生し、社会に悪影響をもたらしている。③一部の分野で腐敗現象が起きやすくなり、多発しており、大きな事件や重要事件が頻発している。このほか、国民利益に損害を与える問題や国民が強く反発している不正の風潮の一部はまだ効果的な解決が見られていない。④十分に実施されていない反腐敗・清廉政治提唱法規制度や政策措置もある。⑤紀律検査監察の取り組みにまだ弱い部分がある。

党中央は腐敗状況の深刻さを十分承知している一方で、腐敗の抑止と克服に自信を持っていく。事実、党中央の反腐敗に対する堅固な政治意志、政治公約、政治決意により、反腐敗と腐敗撲滅の環境が整ってきた。反腐敗闘争全体構想と基本戦略が整備され、民主法制の確立が絶えず推進され、反腐敗に役立つ法制環境がすでに作り上げられた。中国の改革の歩みが速まり、社会のモデル転換がほぼ完了したのにもない、反腐敗は人々の心に深く浸透し、国民の反腐敗闘争への意欲は空前の盛り上がりを見せている。これによって、党内の腐敗事件が必然的に減少傾向に向かうことが決定づけられた。

では、中国共産党はどのように党内の腐敗問題をなくそうとしているのか？簡単にまとめると、「改革、開放、制度確立を一体化した総合的腐敗防止戦略の実施」である。それには以下のような面がある。

①標本兼治、総合管理、処罰と防止の並

行実施、防止重視の方針を堅持し、腐敗処罰・防止体系構築を着実に推進し、腐敗を厳密に処罰すると同時に、根本原因の解決と防止、制度構築をいっそう重視し、源流から腐敗を防止するべく取り組みの分野を広げていく。

化の確立を強化し、反腐敗・清廉政治提唱の制度体系と権力行使監視メカニズムを構築する。紀律検査監察出先機関の統一管理体制を整え、視察制度を完全なものにする。



2011年1月10日、中国共産党第17期中央紀律検査委員会第6回全体会議が北京で開催された（蘭紅光撮影）

②清廉党風確立責任制を厳格に実施する。改革の深化、体制の革新、清廉政治文化の確立を強化し、反腐敗・清廉政治提唱の制度体系と権力行使監視メカニズムを構築する。紀律検査監察出先機関の統一管理体制を整え、視察制度を完全なものにする。

③指導幹部の廉潔・自律性を高める取り組みを強化し、黨員幹部の腐敗を拒み思想変質を防ぐ力を高める。国民の利益を損なう不正の風潮を正し、国民から改善を望む声の強かった問題を的確に解決する。紀律や法規に違反した事件を摘発し、いかなる腐敗分子に対しても法に則って厳しく罰し、決して寛容にしない。

これから2020年にかけて、社会主義市場経済がいっそう完全で活力あるものになり、GDPが4倍増になるにしたがって、反腐敗闘争は全面的に科学化・法制化段階に進み、中国は次第に腐敗が高発する時期を脱し、腐敗を最小限まで減らす方向へと向かうだろう。

あとしばらくの努力を経て、今世紀中ごろにはほぼ現代化が実現し、中国共産党の反腐敗闘争は全面的に法制化段階へと入っていく。われわれの願いである、腐敗を出来る限り最小限まで減らすという目標は、この歴史段階で実現することが出来るだろう。

勢いづくエネルギー 高消費業界

「十二五」（第12次5カ年計画）のスタート年はすでに半分過ぎたが、むしろエネルギー高消費産業がかなり勢いづいており、省エネ・排出削減目標の達成が難しくなったことは、経済構造転換の高度化にマイナスである。

本誌記者 蘭辛珍

経済発展方式の転換、経済構造の調整が、当面の中国経済にとって最も重要な問題となっている。だが、エネルギー高消費産業を効果的に抑制できないどころか、かつて勢いが出てきたことで、経済発展方式、経済構造の問題は一層深刻になり、矛盾も一層際立ってきた。

国家エネルギー局が7月14日公表した統計によると、今年上半年期の全国の電気使用量は累計2兆2515億キロワット時、前年同期比で12.2%増えた。そのうち電力と鉄鋼、建材、非鉄金属、化学工業、石油化学の6大エネルギー高消費業界だけ



で5.3ポイント引き上げられた。6大業界の電気使用量は前年同期と比べ1.1%近く増えている。

同業界の電気使用量の増加は投資が依然、過熱していることを示すもので、経済の転換が困難な局面にあることを浮き彫りにした。「非合理的な経済構造、粗放型の発展方式、エネルギー資源への過度の消費依存による経済成長メカニズムは全く変わっていない」。国家エネルギー局電力司の許永盛司長はこう指摘する。

業界がもたらした影響は、省エネ・排出削減目標の達成が難しくなったことだ。年初に政府が定めた2011年の目標は、工業付加価値単位のエネルギー消費を4%少なくする、工業付加価値単位の二酸化炭素排出量を4%以上減らす、工業付加価値単位の水使用量を約7%減らす、工業固体廃棄物の総合利用率を2.2ポイント高める、となっている。

勢いはどこから

「われわれは一貫して構造を調整してきたが、構造的な問題はむしろますます深刻になりつつある。現在、エネルギー高消費産業や重化学工業は拡張し続けているが、ハイテク産業は今までのところ、その発展はまだ人意が尽くされたとは言えない」。中国エネルギーネット首席情報官の韓曉平氏はこう強調する。

韓氏によると、エネルギー高消費業界が依然として力強いのは、実は、地方政府が債券を発行し、多くのお金を借りてその産業を発展させていることと関係がある。

面にわたると指摘する評論を発表。まず、中国は急速に成長する非先進国であり、世界の5分の1の人口を擁する大国でもあり、都市化や工業化が急激に進み、人びとは生活レベルの改善と向上を切実に必要とし、資源・エネルギーや各種の原材料に対するニーズは極めて大きい。

次に、地方政府はGDPと税収を増やすため、エネルギー高消費産業の保護のカサになるのを惜しまない。一方、中央の側から見れば、同産業の監視・管理、プロジェクト立案の審査・認可、用地の審査・認可、環境アセスメント、融資などはそれぞれ異なる機関が所管しており、こうした多面的管理体制が原因でプロジェクトを厳しく抑制することはできない。

措置を強化する

工業・情報化部は7月11日、「11年の工業業界旧型生産設備の廃棄に関する企業リスト」を公表。製鉄や製鋼、製銅、セメント、平板ガラス、製紙、アルコール、捺染、化繊など18業種、企業2255社に及ぶ。

中投顧問環境保護業界研究員の盤雨宏氏は「今回、旧型生産設備の廃棄にかなり力を入れたことは、エネルギー高消費業界への投資過熱と無関係ではない。工業・情報部のこの措置が、エネルギー高消費が台頭する流れを抑制し、省エネ・排出削減目標の円滑な達成を保証するとともに、業界の構造調整と高度化を実現する上で重要な役割を果たすのは間違いない」と強調。

工業・情報化部チーフエンジニアの朱

08年に政府が4兆元の経済刺激策を打ち出して以降、多くのエネルギー高消費プロジェクトが、地方政府により「重要プロジェクト」の衣を着せられて中央の関連部・委員会に報告され、認可を得て資金援助を受けている。経済刺激の影響で、多くの国有企業が生産能力の規模を拡大するようになり、しかも盲目的に規模拡大を強調するだけで経済効率は強調されていないため、生産能力は絶えず拡大していった。11年は「十二五」のスタートの年でもあり、市場への投資熱に突き動かされて、エネルギー高消費業界への投資も自然に押し上げられた。

韓氏は「地方政府がこうしたエネルギー高消費産業を拡大したのは、国内総生産（GDP）を追求するためであり、産業が拡大すれば、税収は増えると考え、このため企業を誘致して資本を導入することに多くの精力を傾けるとともに、数多くの特惠的な条件を付与したことから、最終的に、エネルギー高消費産業は畸形的な発展を遂げることになった。同産業は中国の資源とエネルギーを大量に消費し、汚染を中国に残す一方で、製品価格が廉価なため反ダンピングへの国際的な報復措置に遭い、中国経済は「悪性循環」に陥ってしまった」と説明。

韓氏は「中国が悪性循環から抜け出すには、エネルギー高消費産業の発展を抑制する必要がある。だが、実際には、この産業はすでに中国が経済発展方式を転換させる『道を遮るトラ』となっている」と指摘する。

国務院発展研究センター傘下の中国経済時報は、こうした結果を招いた原因は多方

江西省新余鋼鉄集团有限公司
二鋼廠。鉄をあぶっているところ（彭昭之撮影）



福建省泉州鵬翔崗石有限公司。
石粉や砕石材で製造された石
板材（張国俊撮影）

中小企業区分の基準を改定

中小企業の基準が改定されたことで、支援政策の検討と実施がしやすくなる。

本誌記者 蘭辛珍



照明器具を生産する浙江省寧波康輝灯具有限公司の従業員 (王小川撮影)

宏任氏は「理論的に言えば、旧型生産設備の廃棄は本来、市場の行為であるはずだが、市場が確立した時に外部の取り決めがあつて初めて、例えば、エネルギーの節約や汚染の減少などが多くの人に順守されている時に、市場の優勝劣汰の役割は發揮される。しかも、わが国の市場メカニズムはまだ完備されておらず、省エネ指標があつても、執行は十分ではない」と指摘する。さらに「資源型製品の価格形成メカニズムもまだ不完全であり、企業が使用する資源やエネルギー、環境、土地、労働力のコストが十分反映されていないことが、ある一つの状況をもたらしている。即ち、エネルギー・高消費・高汚染の企業は、省エネ・排出削減のコストがかからないため、価格面でかなり強みがあり、かえって生産と販売ともに旺盛である。こうした状況では、政府が市場の規律を尊重することを前提に、旧型生産設備の廃棄を積極的に推進して、市場秩序を維持する役割を果たすことが必要だ」と強調。

朱氏は、旧型生産設備の廃棄作業は非常に難しく、資産の損失や債務処理、従業員への雇用、地方経済の発展といった問題にかかわると指摘。さらに、廃棄メカニズムはまだ整備されておらず、作業がさらに進むに伴い、一部の業界では、廃棄された生産設備の規模が大きければそれだけ失業者が増加し、地方の財政収入への影響も大きくなるという。

廃棄作業を推進するため、工業・情報化部と環境保護部は一部のエネルギー・高消費・高排出業界への参入条件と、建設プロジェクトの環境面での参入条件のハードル

工業・情報化部と統計局、国家発展改革委員会、財政部は7月4日、中小企業を中規模、小規模と超小規模の企業に区分する「中小企業類型区分の基準に関する規定」を共同で公布した。超小企業は企業基準として新規に追加された。同規定は不動産産業、リース・ビジネスサービス業、情報発信業、ソフト・情報技術サービス業などを新たに加えたことで、基準の業種カバー率は大幅に拡大し、国民経済の主要業種がほぼ網羅されている。

工業・情報化部の説明によると、今回の中小企業基準の改定は、中小企業を対象とした支援政策を検討、実施するほ

か、類別指導を強化して、中小企業の発展を推進することが目的。

◆**現行基準にある欠陥**

工業・情報化部によれば、今回の基準改定の主因は、従来の基準ではすでに経済と企業の発展に適さなくなり、中小企業の現況と経済への貢献を正しく反映できなかったからだ。

従来の基準は前国家経済貿易委員会と前国家計画委員会、財政部、国家统计局が2003年2月に公布、施行された。工業・情報化部によると、この基準は企業の範囲を画定し、統計分類を明確にす

を高くした。旧型生産設備が新たに増えるのを防ぐため、国家発展・改革委員会と工業・情報化部は、高消費・高排出、生産能力過剰な業界の設備拡張プロジェクトについては審査、許可、上級機関への報告を停止した。

廃棄を推進する過程で、政府も市場化の展開方法を積極的に運用している。例えば、東・中部の省で電気料金に格差を設定した上で、エネルギー消費が製品単位の基準額を上回った企業に対しては、罰則的な料金を科す。政府はさらに廃棄奨励金、一部地方も奨励金を設け、企業が繰り上げて、あるいは期限どおり廃棄するよう奨励

している。繰り上げてすべてを廃棄した場合、政府の奨励金が受けられる。期限が過ぎても廃棄していない場合は、企業は罰則を科せられる。

朱氏は「旧型生産設備を廃棄する目標を円滑に達成するため、われわれは今年の各業界に目標を割り当てて企業に実施させるとともに、政府のポータルサイトや主流メディア上で今年廃棄すべき旧型生産設備、期限や企業名を公表し、社会各界の監督を受けることにしている。また、引き続き関係機関と法律や経済措置、必要な行政手段を着実に実行して廃棄を促進していく」と強調した。

付属1：エネルギー高消費業界

エネルギー高消費業界とは、生産の過程で消費する1次エネルギーと2次エネルギーの割合が比較的高く、生産高に占めるエネルギーコストが比較的高い業界を指す。

「2010年の国民経済と社会発展に関する統計報告」の中で、6大エネルギー高消費業界は化学原料・化学製品製造業、非金属鉱物製品業、鉄金属冶金・圧延加工業、非鉄金属冶金・圧延加工業、石油加工コークス・核燃料加工業、電力熱力生産・供給業だと明確に規定されている。

(出所：国家統計局)

付属2：2011年の工業の省エネ・総合利用目標

工業付加価値単位のエネルギー消費を4%少なくする、工業付加価値単位の二酸化炭素排出量を4%減らす、工業付加価値単位の水使用量を約7%減らす、工業固体廃棄物の総合利用率を2.2ポイント高める。

(出所：工業・情報化部)

付属3：2011年の旧型生産設備廃棄目標

18業種、企業2255社に及び。上位5業界は、セメント1億5327万トン、製鉄3122万トン、製鋼2794万トン、コークス1975トン、製紙819万6000トン。

(出所：工業・情報化部)

るとともに、中小企業の状況を分析し、中小企業の政策・措置などを制定する面で非常に重要な役割を果たしたが、一部欠陥が存在していたという。各業種に対して指標の面で「画一的」な方法を講じており、従業員数と売上高、資産の3つの指標を同時に採用して区分しているため、業種ごとの特徴と状況を正しく反映させることができない。カバーする業種も完全ではなく、工業や建築業、小売・卸売業、交通運輸・郵政業、宿泊・飲食業などが業種として区分されているのみで、不動産業やリース・ビジネスサービス業、情報発信業、ソフト・情報技術サービス業などは含まれていなかった。新基準は「国民経済の業種分類」にある金融業、教育、衛生、公共管理・社会組織、国際組織などを除くすべての業種に言及している。大分類で89種、中分類で362種、小分類で859種にのぼり、それぞれに占める比率は88・42%、91・41%、94・09%。

さらに従来の基準では、中規模と小規模しかなく、超小企業がないという欠陥があった。現在、世界の大多数の国の類型区分にはいずれも超小企業の基準が設けられている。工業・情報化部によれば、従来の基準は、上述した問題が存在していたことから、経済発展と業界の変化にますます適さなくなり、とくに国際金融危機では、中小企業とくに小企業と超小企業はあべき政策支援を得ることができず、そのため社会各方面の反発は強かった。基準が改定されたことで、上述した問題は解

が今後の政策支援の重点となる。国家発展改革委員会の張平主任は「政府は小企業と超小企業の発展に向けた環境を最適化するのを重視するとともに、一般特惠的な政策や措置についてもさらに検討して、支援を拡大していく方針だ」と説明した。

中小企業の安定かつ健全な発展の促進は、中国が長期にわたり堅持する政策である。中小企業の発展を促すため、政府は一連の法律、政策・措置を打ち出した。03年に「中小企業促進法」を制定、実施し、05年には「個人・私営など非公有制経済の発展の奨励・支持、指導に関する若干の意見」を制定。また国際金融危機に対応するため、09年に「中小企業の発展をさらに促進することに関する若干の意見」を制定している。これに伴い、中小企業の発展に向けた法律、政策や市場環境は徐々に改善されつつある。

張主任によれば、以前の基準では、中小企業の範囲が広すぎるため、企業体の中で最も弱い立場にあり、最も政府の支援を必要とする企業はなかなか優遇政策を受けられず、社会各界の反発が強かったという。

決され、しかも新基準は中小企業政策の検討と実施、類別指導の強化と中小企業の発展推進にとって重要な意義がある。また、新基準は中小企業の類別管理、政策の実施とマクロ政策の決定に役立つという。さらに幅広く網羅し、細かく区分するなど、各業種の特徴が十分に考慮されているため、中小企業の分類統計制度や情報管理を確立して、中小企業の経済運営の状況を正確に把握する上でプラスとなる。

◆超小企業基準を追加

今回の基準改定の重要な進展、注目点は、超小企業という基準が追加されたことだ。新基準によれば、超小企業の条件は、農業や林業、牧畜業、漁業の場合、営業収入が50万元以下。工業の場合、従業員が20人以下あるいは営業収入が300万元以下。ソフト・情報技術サービス業の場合、従業員が10人以下あるいは営業収入が50万元以下。不動産業の場合、営業収入が100万元以下あるいは資産総額が2000万元以下となっている。

工業・情報化部のチーフエンジニア朱宏任氏によると、超小企業は企業群の中で弱者であり、政府の支援を最も必要としている企業群でもある。しかも超小企業は雇用にとつて重要なルートであり、投資当たりの就業者数と生産高当たりの使用労働力率は大・中規模企業を上回っている。また、起業コストが低い、雇用の空間が広い、雇用の方法が弾力的と

張主任は「新基準で企業規模の類型は細分化され、大、中、小、超小に分類されたが、今後の政策支援では小企業と超小企業が重点となるだろう。政府は発展のための環境の最適化に重点



アイロンがけ工程で作業をする山東省青島紅領集団の従業員（梁孝鵬撮影）

いった特徴があり、雇用を創出する重要なルートである。新基準と第2次全国経済調査のデータによると、超小企業の従業員は同調査の全法人企業従業員の37%を占めている。超小企業を大々的に発展させることが、雇用問題解決の重要な措置だと言える。

朱氏は、超小企業という区分は類別指導や、政策の対処性と有効性の向上にプラスになると指摘。新基準で超小企業が区分されたことで、中国企業の規模は大、中、小、超小に類型化された。細分化後は、経済発展と業界の変化の特徴をより客観的に反映できるため、マクロの類別指導や政策にプラスとなり、政策の対処性と有効性は向上する。朱氏は「例えば、中小企業は融資を受けるのが難しいという問題は、主として小企業や超小企業の問題である。そのカギが探し出せれば、解決するための政策・措置を対処的に打ち出すことができる」と強調。

さらに朱氏は「現在、米国や日本、欧州連合（EU）、英国、カナダ、ブラジルなど大半の国・地域はいずれも超小企業の基準を設定し、政府が税収や政府買入、公共サービスなどの面でより特別な優遇政策を実施している。今回、新基準で超小企業が区分けされたことは、その他の国・地域と比較して、その方法や経験を研究、参考にする上で役立つ」と指摘した。

◆支援政策は変化する

新基準に基づけば、小企業と超小企業を置きながら、一般特惠的な政策や措置についてもさらに検討し、サービスなどの面での支援を拡大していく」との考えを示した。

中小企業は今まさに支援を最も必要としている。金融引き締め政策が続き、融資難が深刻化しているからだ。浙江省などでは資金網が断絶したり、企業が倒産に陥ったりしている。

全国工商連合会が6月27日に広州で開いた会議で、黄孟復主席は「中小企業は都市・農村部で80%近い雇用の場を提供している。企業の技術革新の75%以上、創造した最終製品とサービスの価値は国内総生産（GDP）の約60%に相当する。納税額は国家税収のおよそ50%を占める。実際に企業総数の99%以上を占める中小企業が総体的に、科学的発展や転換の高度化を実現できなければ、国全体の経済発展方式の転換は空論と化すだろう」と強調した。

新しい中小企業類型区分基準が公布日に施行されたことについて、黄主席は「新たな対処性のある支援政策が早急にその後に続くかどうか、この政策の実効性を体現するカギだ」と指摘。

中信証券アナリスト王勇介氏によると、現在、市場は期待に満ち溢れ、「中小企業の類型区分基準に関する規定」が着実に実施されるに伴って、中小企業を専門対象にした支援政策が必ず打ち出されるとの見方が支配的だ。王氏は「政府は状況を見極めながら、小企業と超小企業への政策支援を拡大していくだろう」と予想する。

モノのインターネット 発展を加速へ

中国のモノのインターネット (Internet of Things) 産業
は間もなく全面的応用の時代を迎える。

本誌記者 蘭辛珍

中国は6月、モノのインターネットの発展に関するイベントを集中的に3度開いたが、これは極めて大きな関心呼び、業界関係者はモノのインターネットの発展に中国が力を入れ始めたことを示すものかも知れないと話している。

6月1日、工業情報化部は「衛星移動通信システム端末地球ステーション管理に関する方法」を公布、施行した。同方法は、モノのインターネット業界の安全について防止措置を策定するとともに、モノのインターネット市場の競争を適正化し、モノのインターネットの将来の発展・応用についても主要分野の重点を整理している。

6月17日、「2011年中国モノのインターネット産業の発展に関する高級フォーラム」が北京で開かれた。中国工程院や中国電子商会モノのインターネット専門委員会が専門家を組織し、中国のモノのインターネット産業の実践と健全かつ秩序ある発展、工業と情報産業のさらに高度な融合の推進など関連する話題をめぐり討議した。

6月22日には深圳市が「第1回中国モノのインターネット経営者連盟交流会」を開催。モノのインターネットの知能交通、知能電力網、知能医療、知能物流、知能ホームといった主要分野での応用について重点的に議論した。深圳市政府はすでにモノのインターネット産業行動計画を作成。

龍崗区と南山区にそれぞれモノのインターネット応用モデル産業団地を建設する予定で、すでに建設に向けた前期作業に着手している。

モノのインターネットは「漠然とした概念」から、次第に産業転換の高度化のための無形の「推進者」に化身しつつある。中国航天科技集団第二研究院の全春来副院長は高級フォーラムでこう語った。

中国電子情報産業発展研究院と工業情報化部ソフト・集積回路促進センターによると、中国モノのインターネットのコアネット整備プロジェクトは計画と設計をすでに終了、各準備作業はほぼ整った。整備作業は12年第1四半期に全面的にスタートし、13年に完成の予定。知能道路、知能電力網、ビデオ監視・管理のこの3分野は、短期間でモノのインターネットの広範な応用を実現できる可能性があるという。

中国のモノのインターネットの 概念

中国のモノのインターネットに関する研究は99年に始まり、中国科学院が担当した。ただ、当時はモノのインターネットではなく、「伝感網」(センサーネットワーク)と呼んでいた。05年にチュニスで開かれた情報社会サミットで、国際電気通信連合(ITU)がモノのインターネットの

概念を正式に提起したことで、中国の業界も「モノのインターネット」に改めるようになった。

現在、中国が研究しているモノのインターネットは、05年のITU報告が指摘したモノのインターネットの範囲をすでに超えている。11年3月22日に正式に設立された中国電子商会モノのインターネット専門委員会はモノのインターネットの発展を推進するための専門機関。同機関のデータによれば、中国では、モノのインターネットとは、例えばセンサー、無線周波数識別(RFID)、全球測位システム(GPS)、赤外線センサー、レーザースキャン、誘導子など各種センシング装置を通して監視・管理、接続、連動に必要ないかなる物体あるいは過程をもリアルタイムで収集し、その声、光、熱、電気、力学、化学、生物、位置といった様々な必要とする情報も収集する、インターネットと結合して形成された1つの巨大なネットワークのことを指す。その目的は、モノとモノ、モノと人、すべてのモノとネットワークとの接続を実現することで、識別や管理、制御を至便にすることにある。

モノのインターネット専門委員会のデータによると、モノのインターネットの用途に関する研究は主に知能交通、環境保護、政府の事業、公共の安全、セキュリティホーム、知能消防、工業の監視・測定、環境の監視・測定、老人の介護、個人の健康、花卉栽培、水系の監視・測定、食品源の追跡など多くの分野に及んでいる。モノのインターネット技術の先行者として、中国はモノのインターネット国際標準



2010年12月30日、モノのインターネット技術を活用して建設された西涇インテリジェント変電所で設備を見回る江蘇無錫供电公司の技術者 (潘正光撮影)



2010年9月4日に南京で行われた国際ソフトウェア博覧会での江蘇省モノのインターネット産業連盟展示ブース（王啓明撮影）

の制定に幅広く参与した。コンピュータやインターネット産業と異なり、中国は「モノのインターネット」の分野で国際的な発言権を享有している。中国科学院無錫モノのインターネット産業研究院の劉海濤院長はこう強調する。

市場の将来性は明るい

ほかの国と比較すると、中国のモノのインターネット技術の研究開発レベルは世界トップクラスにある。無線知能センサーネットワーク通信技術、マイクロセンサー、センサー端末機、移動基地局などの面で重要な進展を収め、人材や技術、部品、システムからネットワークの完備された産業チェーンに至るまで、とくにモノのインターネットセンサーといった製品はすでに応用の段階に入った。

上海浦東国際空港の侵入防止システムでは、モノのインターネット技術が初めて採用された。同システムには約3万個のセンサーノードが埋め込まれ、地面や柵、低空探測をカバーすることで、人が乗り越えたり、ひそかに渡ったり、またテロの襲撃など攻撃的な侵入を防ぐことが可能だ。

今年1月3日に投入された国家電力網公司初の220キロボルト知能変電所の無錫市恵山区西涇変電所でも、モノのインターネット技術が初めて採用されている。同変電所はモノのインターネットセンサー製品を用いてセンシング測定・制御ネットワークを構築。自己感知、判別と意思決定を実現し、自動制御を完成させたことで、真の意味での「無人監視・巡回検査」が実現した。

3月14日、格力電器とチャイナモバイルは戦略的協力枠組み協定に署名。モノのインターネットエアコン製品の研究開発、技術革新、応用・推進などの分野で全面的に協力するとともに、モノのインターネットエアコンを共同開発する。また、多くの企業も自己製品のモノのインターネット化に着手し始めた。

財政部企業司の劉玉廷司長によると、中国のモノのインターネット産業は発展に向けた基盤がほぼ整い、10年の市場規模は1930億元余りに達した。安全・防止と電力の2大業種が応用市場で1、2位を占め、市場シェアは6割近くにおよぶという。

さらに劉司長は「モノのインターネットのコア技術である低周波・高周波RFID産業はすでに相対的に成熟しており、10年の市場規模は105億3000万元に達した。敏感な素子・センサー産業もほぼ確立され、センサーの研究開発、生産・応用に従事する企業は全国で1688社を数える。バイオセンサーや化学センサー、赤外線センサー、画像センサー、工業センサーなどの分野でも特許面の実力や競争の優位性は比較的強い。このほか、中国は世界最大かつ技術が先進的な公共通信網やインターネットを有している。通信設備製造業は比較的強い国際競争力を持ち、モバイル機器ではM2M端末の台数が1000万台に近づくなど、世界最大のモバイルM2M市場の1つとなっている」と強調。

艾媒コンサルティングの研究データによれば、中国モノのインターネットの市場全体の規模は15年までに9160億元余り

に達する。

賽迪顧問の研究では、中国のモノのインターネット産業は公共業務の分野やセキュリティホーム、電力の安全、公共安全、健康の監視・測定、知能交通、重要区域への侵入防止、環境保護といった多分野の市場規模も百億、ひいては千億元を超え、市場の将来性はコンピューターやインターネット、モバイル通信などを上回る予測している。

突破すべきネック

中国工程院会員・劉韻潔氏は高級フォーラムで、「国際的な角度から見れば、モノのインターネットの発展への将来性は明るい」と指摘。第1は、技術関連産業の能力が脆弱であるため、いまだコアチップやコアセンシング技術が欠乏している。第2は、現在の標準は依然として相対的にばらばらであり、統一された標準体系がなく、標準化の程度も低く、連関性に劣り、数多くの国際組織に依存しているため、協調を図るのが難しい。第3は、モノのインターネットの応用・個性化が強いいため、市場規模の拡大、ビジネスモデルの完備が待たれている。第4は、産業チェーンが複雑であるため、整合性を強化し、業界の障壁をさらに打ち破ることで、資源の共有を実現する必要がある。第5は、将来、国家の安全と個人のプライバシーの脅威と挑戦にさらされる。

この5つの大きな問題は、モノのインターネットを発展させようとする国に幅広

く存在する共通の問題であり、各国が共同で解決しなければならず、中国も例外ではない。

この5大問題のほか、賽迪顧問の報告は、中国の現在のモノのインターネットには多少技術的な欠点があると指摘。第1は、通信距離のネックだ。現在、センサーが接続できる距離は100〜1000メートルの範囲内にある。つまり、1000メートルを超えると、センサーの発射信号はデータの伝送をサポートできなくなる。

第2は、外的環境の指標だ。現在のセンサーに対する外的環境指標の要件は比較的高く、とくに湿度や温度に関する条件はかなり厳しい。外的環境に一旦、比較的大きな変化が生じれば、その作動効率は大幅に低下する。

また、応用の進展が緩慢であることから、モノのインターネットの発展が妨げられる可能性がある。国内で実施中あるいは実施予定のモノのインターネット応用プロジェクトの90%以上は政府が主導しており、企業自身が進めるプロジェクトはまだ比較的少ない。「統一標準の欠如、産業チェーンの発展のアンバランス、ビジネスモデルの非成熟といった問題が、モノのインターネットの業界での応用推進スピードに影響を及ぼしている。

工業情報化部は今後、企業のモノのインターネット技術の革新と応用の推進を支援するため、様々な措置を講じることになっている。

第1は、コア技術と重要かつ共通性のある技術で突破口を開き、比較的完備されたモノのインターネット技術システムの構築

中国、社会基本養老制度の 全国民カバー実現へ

都市住民の社会養老保険試行のスタートにともない、中国の都市・農村住民をカバーする社会保障体系の主要制度が次第に確立されつつある。数千年来の中国人の「老有所養（老後の生活保障）」の願いは、これから2年間でひとまず実現される見通しだ。

本誌記者 蘭辛珍

中国の社会基本養老保険のスタートは遅く、1994年の国有企業改革後に発展してきたものだ。それ以前は、全国の都市企業事業単位従業員退職後の生活保障は国が引き受けていた。

1994年の国有企業の市場化改革後、中国は基本養老保険制度を構築し始め、企業従業員の老後生活保障は社会基本養老保険に変わった。1997年からは、中国の社会基本養老保険のカバー範囲も企業従業員から次第に都市の個人商工業自営者や非正規就労者へと拡大した。2010年末の社会基本養老保険加入者数はすでに



4月から、山東省済南市の農民60万人近くが毎月養老金を受給できるようになった（徐速絵撮影）

基本養老の死角をなくす

6月13日に国務院が発表した『都市住民社会養老保険試行の展開に関する指導意見』に基づき、7月1日から、中国の満16歳以上で従業員基本養老保険加入条件を満たさず、しかも就学中の学生ではない都市の非就労住民は、すべて社会基本養老保険の範囲に組み入れられることになった。中国の社会基本養老保険制度の最後の死角が、ついにカバーされ、制度上、誰もが老後の生活保障を得られる「老有所養」の目標を実現した。

指導意見に基づき、保険加入者は満60歳になると毎月養老金を受給することができる。

2億5700万に達している。

2009年、中国はさらに全国で新型農村社会養老保険の試行を行い、保険料個人納付、集団補助、政府補助を組み合わせ、新型農村保険制度を確立し、農村住民の基本養老保険も制度的に保障されるようになった。2010年末の新型農村社会養老保険加入者数は1億4300万に達している。

中国の機関・事業単位の退職制度は公務員と事業単位従業員をほぼカバーしている。つまり、中国で基本養老保険制度の保

の発展状況に応じて、財政面からモノのインターネットの発展を支援する財政政策システムをさらに健全化するとともに、産業政策や科学技術政策の協調性を強化する。さらに、財政政策の指導・奨励的役割を十分に発揮し、社会資本を積

極的に導入してモノのインターネットへの資金投入を拡大するほか、条件の整った地方が当地のモノのインターネットの発展を支援する財政政策を制定するよう積極的に奨励、支援していくことにしている。

を加速する。

第2は、モノのインターネットの公共管理や市民サービス分野で典型となる応用モデルプロジェクトを重点的に推進することで、モノのインターネットの発展を促進する。

第3は、モノのインターネットの標準の制定と知的財産権関連の作業の実施を加速する。

第4は、完備された産業チェーンを構築するとともに、モノのインターネット産業の発展にプラスとなる人材、資本、政策とサービス環境を確立し、持続的な革新能力とそれに伴う完備な能力を備えた産業群を形成して、各業界のモノのインターネットの応用に向けた基盤を整備する。

第5は、モノのインターネット関連の情報安全技術の研究開発を強化し、研究開発と産業化を推進する過程で、安全問題を高度に重視するとともに、技術と製品の信頼性と安全性を向上させる。

中国政府はモノのインターネットの発展に対する財政支援を年々拡大しており、モノのインターネットは国の5大新興戦略産業に指定された。今年4月、財政部と工業情報化部は共同で「モノのインターネット発展専用資金の管理に関する暫定方法」を公布、資金の支援範囲と方法について明確に規定するとともに、11年のモノのインターネット発展専用資金申請受付を開始した。現在のところ、すでに申請したモノのインターネット関連企業は1000社余り。

財政部のデータによれば、中央政府はモノのインターネットの発展計画と産業

モノのインターネット技術を活用してつないだ住宅各部分のリアルタイム状況をモニター表示して展示するスタッフ（李文撮影）





山東省臨沂市郯城県の人力資源・社会労働保障サービス窓口で、養老保険の手続きをする人々（張春雷撮影）

責任を分担していることである。都市住民養老保険と新農村保険がカバーしている都市と農村の住民は雇用元がなく、責任は個人、政府の双方が分担する。

関心の集まっている養老金の原資の問題については、中国人力資源・社会保障部の資料によると、公務員と事業単位従業員には退職給与保障があり、この分は財政が負担する。企業従業員養老金は社会共済基金と個人口座基金から成り、従業員本人の前年給与総額の20%と8%の保険料を企業と個人がそれぞれ納入し、企業が納入した分は社会共済基金へ、個人が納めた分は個人口座基金に納められ、従業員が退職後に受給する養老金は共済基金と個人口座から支払われる。農村住民の保険加入者の養老金は個人納入分と政府補助から支払われる。

今年7月1日から始まった都市住民養老保険基金は主に個人による納入と政府の補助から成っている。『指導意見』の規定によると、都市住民養老保険制度の実施時すでに満60歳以上で従業員基本養老保険待遇と国が規定するその他養老待遇を受けていない人は、保険料を納入しなくても毎月基礎養老金を受給することができる。受給年齢まで15年に満たない人は毎年保険料を納めなければならず（追納も可）、累計加入期間は15年までとする。受給年齢まで15年以上の人は毎年保険料を納入しなければならず、累計加入期間は15年以上となる。

都市住民養老保険に加入した都市住民は規定に従って養老保険料を納入しなければならぬ。納入基準は現在、年間100

元、2000元、3000元、4000元、5000元、6000元、7000元、8000元、9000元、10000元の10段階が設定されており、地方人民政府は実際状況に応じて保険料納入基準を増やすことができる。保険加入者は自分で保険料基準を選ぶことができ、納入保険料が多いほど受給する養老保険金も多くなる。

『指導意見』では、地方人民政府は保険加入者の保険料納入に対して補助を行い、補助基準は1人当たり毎年30元以上とすることが定められている。都市の重度身体障害者など保険料納入が困難な層については、地方人民政府は最低基準養老保険料の一部あるいは全部を肩代わりする。政府は、その他経済組織や社会組織、個人が保険加入者の保険料納入に対し資金援助するよう奨励する。財政部の情報によると、2011年に中央財政は都市と農村基本養老補助資金として1796億元を準備しているという。

上述の養老保険金のほか、中国には社会保障基金がある。この基金は中央財政払込資金、国有株放出、株式振替資産、国務院が可決したその他方式で調達された資金、投資収益から成る基金で、中央政府が集中管理し、統一使用しており、2009年末時点の資産総額は7766億元であった。中国社会科学院人口・労働経済研究所の蔡昉所長は、中国の人口変化の最大の特徴は豊かにならないうちに高齢化社会を迎える「未富先老」とであると指摘している。「未富先老」という挑戦を前にして、国民の老後を保証する「全民養老」を成し遂げるのは壮挙と言うべきだ。この過程でぶ

障を受けていないのは、未就労者と、就労が不安定で従業員基本養老保険や新型農村社会養老保険制度に組み入れられない都市住民しか残されていないことになる。

『都市住民社会養老保険試行の展開に関する指導意見』は、この部分の人々を社会基本養老保険体系に組み入れた。人力資源・社会保障部の推定データによると、全国でまだ基本養老保険制度に組み入れられていない都市住民は少なくとも5000万人以上、そのうち60歳以上が約2000万人余りいる。『指導意見』によると、今年目標はカバー率60%で、1200万人以上の都市の高齢者住民が養老保険待遇を受けられるようになり、残りは来年となる。

中国公民以外に、中国国内で就労している外国人も自由意志により社会基本養老保険に加入することができる。人力資源・社会保障部の規定によると、外国籍従業員は企業従業員基本養老保険に加入することが可能だ。外国籍従業員が中国でのみ就労し、退職年齢に達した時に中国ではなく自分の国に帰って老後を送る場合、申請すれば従業員基本養老保険関係を中止することができ、社会保険取扱機関は個人口座保険金を外国籍従業員本人に一括で支払う。「加入者層について言えば、中国の社会保障は新たな一歩を踏み出した」。中国社会科学院世界社会保険研究センターの鄭秉文主任は言う。

養老金の原資に保障

中国が実行している社会基本養老保険制度の基本特徴は個人と世帯、政府、企業がつかるであろう困難もまた軽視することはできない。最も重要な問題は、政府の補助が明らかに財政支出に依存しており、保険加入者の拡大にもなって財政からの支出がいつそう大きな試練に直面するのは避けられず、公共財政能力にいつそう高い要求がつけつけられている点である。

スタートの保障基準は低くともカバー範囲は広く

都市住民養老金は基礎養老金と個人口座養老金から成り、終身支給される。中央が確定した基礎養老金基準は1人当たり毎月55元である。地方政府は実際状況に応じて基礎養老金基準を引き上げることができ、保険料を長期にわたって納入した都市住民に対しては基礎養老金を適宜追加支給することができる。引き上げ分と追加支給分の資金は地方人民政府が支出する。個人口座養老金の月別受給基準は個人口座の残高を139で割った金額とする。

新農村保険基準と同様に、都市住民養老保険の毎月の基礎養老金基準は中国の現在の経済全体の発展水準と比較してそれほど高いものではなく、現在の物価水準では正常な生活の必要を満たすことができないう。体面ある生活となればなおさらだ。

しかし、だからといって中国社会保障制度の飛躍的進歩を否定することはできないと第一財経研究院の王瑩研究員は言う。中国第6回国勢調査の結果によると、現在65歳以上の人口は約1億1900万人で、総人口の8・87%を占める。王瑩氏によれば、中国はすでに高齢化社会に入っ

ており、こうした「未富先老」の局面が中国の養老保障体系にとって厳しい試練となり、中央政府の養老保険制度の構築を加速させた。都市従業員養老保険と比べ、住民養老金の5.5元という受給基準は低すぎる。とはいえ、新農村保険と都市住民社会養老保険の試行により中国の養老保険はすでに制度上は「全国民カバー」を実現したことになり、中国社会保障制度構築における飛躍であることは間違いない。

さらなる完備が必要

養老保険は制度上の全国民カバーを実現したが、公務員、事業単位職員、企業従業員、農村住民という4つの異なる層、異なる職業間で養老金受給待遇基準上の大きな差がある。第一財経研究院の王瑩研究员は、こうした待遇の差はすでに社会雇用バランスに影響し、人材の合理的な流動を制約する障害物となっていると言っている。養老保険制度の統一は今後の1つの方向性だ。

中国経済体制改革研究会の宋曉梧会長は、企業と機関・事業単位は養老保険制度を統一構築すべきで、そうすれば多くの不必要な矛盾を減らすことができる、としている。宋曉梧会長は、統一のもの、それも当然企業従業員と公務員、事業単位職員だけでなく農民も含んだものが必要だと言っている。

王瑩氏によれば、現在の養老保険制度のうち個人口座は政府主導の強制貯蓄計画と考えることができるが、現在のよう実質利率がマイナスという状況下では、効果的な価値維持ルートと価値増加ルートがなければ、個人口座の大量資金は社会保障制度の負担

になってしまおう。推計によると、現在基本養老保険個人口座の実際収益率は2%に満たず、2005年以降の加重インフレ率は2.22%であった。これは養老保険基金が制度が求める通りに価値の維持・増加を実現できていないばかりか、かえって減少状態にあることを意味している。

中国人民大学公共管理学院の李珍教授はこれについて次のように述べている。養老保障制度を始めとする社会保障制度の改革は全体的に公平な方向へと進んでいるが、養老保障制度改革は系統的なプロセスであり、収入分配改革と結びつけて統一的に検討する必要がある。中国の高齢化社会が日増しに近づくにつれ、養老保障制度をより公平な、より合理的な、より人にやさしいものにしていくことが急務である。

李珍氏は、今後20〜30年で、人口高齢化の加速により扶養者と被扶養者の比率が変化し、養老基金の支払能力は悪化の一途をたどるのではないかと懸念している。

李珍氏によれば、政府は過去6年連続で企業退職者の基本養老金を引き上げたが、食品価格の高騰や医療費の上昇により、依然として必要な生活費に満たない状態だ。2003年から、企業従業員の1人当たり平均退職金は都市住民世帯の1人当たり平均可処分所得よりも少なくなり、しかも両者の差は開く一方である。これは退職者層がすでに最低所得層となっ



浙江省諸口市では養老施設の規範化管理を強化し、高齢者の權益を守り、養老事業の健全な発展を促進している。写真は浙江省諸暨市の富潤老年康樂センターでボウリングに興じるお年寄りたち (CFP)

ていることを示している。早急に制度の調整を行わなければ、今後かなりの部分の退職者が貧困に陥るのは避けがたいだろう。

しかしこうした状況を中央政府は明らかに考慮している。温家宝総理は6月20日の会議で、高齢者により良い保障を提供するには完全に政府頼みではなく、個人、世帯、社会の各方面も積極的に役割を果たすべきとの意を表し、社会養老保険のほかに、条件のある住民が個人や世帯で老後の計画を立て保険会社の養老保険に加入するのを奨励するべきだ、とした。

共産党員登山家

ツェリン・ドルジェさん

本誌記者 曾文卉

く評価されて隊員に選ばれた。彼は中国を代表して初めて北斜面からアタックし、頂上に99分間とどまった後に南斜面から無事下山。当時の世界記録を樹立し、「チョモランマ峰を横切った最初の人」になった。

■体が不自由に

ここから、ツェリン・ドルジェさんの職業登山の生涯が始まった。だが、91年の秋、登山中に思いがけないことに遭遇。ナムチャバルワ峰を登攀中に登山隊は地吹雪に遭い、地吹雪で雪が吹き寄せられ、彼はやむなくその場で動かず雪を食い止め、後方の隊員に引き返すよう指示した。彼らが安全な地帯まで下るのを待つ間、彼の足は1時間余りも深さ1・1メートルの雪に埋もれたままで、

した。規定通り、物資を6000〜7000メートル地点まで運ぶと、それ以上は登りませんでした」

ツェリン・ドルジェさん次第に登山が好きになっていった。88年、中国と日本、ネパール3カ国が2方向からチョモランマ峰を越える計画では、優れた体質と登山能力が高

グレーのチベット風長衣に、濃い褐色の皮膚に引き立てられてキラキラと輝く目。51歳になる中国共産党員ツェリン・ドルジェ（次仁多吉）さん、頭にうっすらと白いものが見える。彼はチベット自治区登山隊男子分隊の隊長。世界の8000メートル以上の高峰14座登頂という記録を打ち立てた登山隊のリーダー、アタッカーでもある。国際登山界では、公認の登山活動への参加数、登頂回数いずれも最多の著名な登山家だ。かつて「全国先進工作者」に2度選ばれ、「国家スポーツ荣誉褒章」を5度受けるなど、「雪山の雄鷹」「チョモランマ峰を横切った最初の人」と呼ばれている。

■初めての登山

ツェリン・ドルジェさんは1960年、チョモランマ峰麓のシガツェ（日喀則）に生まれた。父母はいずれも農奴。登山を始めたのは79年。ツェリン・ドルジェさんによると、初めは普通の農民にすぎなかったが、登山する任務があると、登山隊は彼らを呼び集め、1カ月訓練を受けてから一緒に登山し、物資を搬送した。「彼らは賃金をくれま



ツェリン・ドルジェさん (魏堯撮影)

両足の指は凍傷で壊死し、切断手術をしなければならなかった。

自らを犠牲にして人を救ったのはこれが唯一ではない。90年、中国・ベルギー合同登山隊を率いてシシャパンマ峰を登攀。任務を終えて下山していた時、彼が全力を尽くしたことで事故は免れた。シシャパンマ峰は普通の山ではない。海拔は比較的低いものの、頂上から下りるのが非常に難しく、体力が衰えていけば、ちよつとした不注意で滑って転びやすい。「下山していた時のことです。安全のために、私は隊の真ん中にいたのですが、上からベルギーの隊員が転がり落ちてきたのです。私はすぐにピッケルを地面に突き刺しました。目を閉じて何も見えず、ピッケルを突き刺していなかったなら、わたしたち5人はここにはいないでしょう」。ツェリン・ドルジェさんこう述懐する。

だが、体の不自由さが彼の登山人生を妨げることはなかった。92年、中日がナムチャバルワ峰にアタックした際、彼は再び登山隊に戻った。

■8000メートル峰14座の登頂

世界には海拔8000メートル超の独立峰は14座あり、アジアのヒマラヤ山脈とカラコルム山脈に分布している。イタリア人のラインホルト・メスナー氏が70年に14座の挑戦を始めて以来、単独でこの壮挙を達成した世界の登山家は少なくないが、登山隊による達成はむしろ極めて難しい。

中国は92年に「8000メートル以上の高峰14座を登攀する探険隊」を組織、ツェリン・ドルジェさんが隊長という重任を

担うことになった。93年4月26日、隊の友人とともにアンナプルナ峰の登攀に成功。

07年7月12日には、五星紅旗（中国国旗）が世界11位の高峰・ガツシヤブルムI峰に翻った。この14年間、チベット登山隊は14座をすべて制覇し、グループでこの目標を達成した世界唯一の登山隊となった。高峰を征服する苦難と危険は想像を絶する。不幸にも事故に遭った隊の友人ことを思うと、ツェリン・ドルジェさんは今でも非常に悲しくなると言う。

友人について、彼は「隊員は家族よりもずっと親しい間柄です。登山は自分たちだけが頼り。親戚や友人、ひいては父母ですら、最も困難な時にわたしたちを手助けすることはできません。いったんラサを離れたら、6500メートル以上の高山に行けば、困難があれば互いに助け合うのです」と話す。

05年5月27日、探険隊が山間部を進んでいた時に突然、石が転がってきた。友人のリンナ（仁那）さんは不幸にも難を逃れることができず、亡くなった。

07年7月12日、12時20分、ツェリン・ドルジェさんはリンナさんの遺骨を持ち、2人の隊員とリンナさんの妻ジジ（吉吉）さんとともに、最後の高峰であるガツシヤブルムI峰に登った。頂上で、涙を抑え切れないツェリン・ドルジェさんはひと言「わたしたちは成功した」と言った。

■共産党に加入

04年10月、ツェリン・ドルジェさんは光栄にも共産党に加入した。「早くから入党の思いはあったのですが、仕事でしよつ

ちゆう山に登っていたので。隊では大半が党员です。中国共産党の指導がなかったら、私たち登山隊の発展もなかったでしょう」

08年、彼は五輪の聖火をチョモランマ峰に運ぶチャンスを進んで放棄。世界的に注目されると感じていたが、成功させるため、むしろ党员として若い隊員を聖火ランナーにすることを望んだ。自身は7000メートルの以下のところで後方支援に徹した。

チベット登山隊が特別に備える優位性について、ツェリン・ドルジェさんは、現在も将来も、人びとのために、そして社会のために尽くすことだと話す。

登山隊の高山トレーニング基地がヤンパチェン（羊八井）にある。主峰をめざす登山愛好家たちはそこで申し込めば、登山テクニクや注意事項を学ぶことができる。「登山は勝手気ままな遊びではなくて、集団行動です。チームに4人いれば、協力しなければ、必ず危険に遭います」と強調。

この数年、登山活動は比較的少ない。登山隊は午前中に一般的な知識を学び、午後はトレーニングを行い、厳しさに耐えうる体づくりに励んでいる。

次の計画について聞くと、ツェリン・ドルジェさんは、高山救援隊を組織することだと言う。専門のチョモランマ峰高山救援隊は今のところ中国はむろん、世界にもない。「登山している間、天候が急に変わって雪崩に遭ったり、酸欠になったりすることがあります。ヒマラヤでは毎年、登山中に危険に見舞われる人がいるので、このような救援隊は必要です」。今のところ、ツェリン・ドルジェさんは名目上の副隊長。だが、高山救援隊はじき設立されることになっている。

友情の架け橋 響き合う心

第10回「漢語橋」

世界大学生中国語コンテスト

本誌記者 馬力

「友情の架け橋 響き合う心」をテーマとした第10回「漢語橋」世界大学生中国語コンテストが7月16日夜、長沙で開催された。中共中央政治局委員・國務委員の劉延東氏、湖南省委書記・省全人代常務委員主任の周強氏、湖南省委副書記・省長の徐守盛氏らが開幕式に出席した。

開幕式前に、劉延東氏は「漢語橋」世界大学生中国語コンテスト10周年回顧展を参観し、「漢語橋」に参加する各国代表と面会した。10年にわたって開催されてきた「漢語橋」では、様々な国や地域の青年たちが一堂に会し、中国語を学ぶ上での成功と喜びをともに分かち合い、厚い友情を結んできた。

インドとエジプトから参加した2人の参加者は、第4回「漢語橋」大会が縁で中国で結婚し、子供が生まれた。スーダンの可可（中国語名）は昼食代を節約して中国語の本を買ったためだけに中国語をマスターした。米国の呉偉克（中国語名）は中国語を教えて30年、彼の学生には「漢語橋」コンテストの優秀者が何人もいる……劉氏は大会代表とたびたび親しく話を交わした。以前このコンテストに参加したイタリヤの瑪爾佳（中国語名）と米

国の李慕白（同）はそれぞれ中国語学習の経歴を話し、様々な肌の色、民族を代表する世界各国の大学生が中国語と中国文化への熱愛を語った。劉氏は様々な国や地域から中国語コンテストに参加した青年たちを歓迎し、「実感のこもったスピーチを聞き、若々しくはつらつとした笑顔を見て、自分も青年時代に戻ったかのように感じた」と嬉しそうに語った。

劉氏は「漢語橋」世界大学生中国語コンテストが開催10年来で収めた業績を十分に肯定し、次のように述べた。「『漢語橋』世界大学生中国語コンテストには、開催10年以來70カ国以上から10万人余りの大学生が参加してきた。各国の青年たちは『漢語橋』に集い、中国語のレベルを高め、中華文化を体験し、厚い友情を結んだ。『漢語橋』は各国青年が中国語のレベルを示す重要な舞台、国内外の言語文化交流の特色あるブランドとなり、魅力あふれる『文化の架け橋、友情の架け橋、心の架け橋』になった」。

劉氏はさらに、言語は文化伝播手段と交流ツールとして、その価値は多様な文明が調和しながら共生する時代潮流とともにますます



開幕式で恩師に感謝の言葉を贈る米国オハイオ州孔子学院の学生たち（史博森撮影）

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610)68994980 68994118

(8610)13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の
昼と夜

す大切になっていると指摘し、次のように述べた。「言語学習交流は、歴史時空や国境を越え、さらに広く人類文明の進歩を推進することができる。中国政府は一貫して中国国民、特に青少年に他国の言語を学び使用することを奨励し、異なる文化に雷同はしても和合はせず長所を学び取り短所を補い、小異を残して大同につくことでも進歩することを積極的に提唱してきた。中国の青年たちは外国語を学ぶことで世界の多文化的な文化を学び、中国人民と各国人民との友好交流と協力を促進してきた」。

劉氏はさらに次のように語った。「言語を1つ多くマスターすることは、それだけ多くの人と友達になり、世界を知り、未来を切り開くための鍵である。中国語は世界で最も美しい言語の1つであり、国連の定めた公用語の1つでもある。中国は国外との協力による孔子学院設立や留学生教育展開などの方法で、各国人民の中国語学習と中国理解のニーズに応えるよう努め、各国政府と社会各層から広く歓迎されている」。また劉氏は各国の青少年に対し、「勉学に励み、学んだことを実際に役立て、積み重ねを重視し、方法を把握し、中国語を学び使う能力とレベルを高めよう。言葉を媒介に、文化を架け橋として、本当の中国を全面的に感じ取り、中国人民の親切さや友好、誠実さ、平和を愛する心を世界中に伝えよう。文を以て友と会し、友を以て仁を輔け（学問によって友人を集め、友人との関係の中で仁徳を高めていき）、積極的に異文化交流を促進し、相互理解を深め、固い友情を育て、ともに世界の素晴らしい未来を築き、世界平和と人類社会の繁栄進歩のためにともに努力していこう」と励ました。

中国語文化は世界のコミュニケーションの架け橋となっている（史博森撮影）



「漢語橋」世界大学生中国語コンテストは国家漢語国際普及指導チーム弁公室、湖南省人民政府が主催し、湖南省教育庁、湖南広播電視台（湖南放送・テレビ局）、国際中国語言文化伝播基地が開催を担当して

いる。2002年の第1回開催以来、すでに10年の歴史があり、各国の中国語を学習する青年学生に中国語能力を示す舞台を提供し、互いに学び交流する場を創り出している。



Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: zinio.bjreview.com

